

## 第 66 回定期総会 蓬会長あいさつ

本日ここに、全国町村議会議長会第 66 回定期総会を開催いたしましたところ、二之湯総務副大臣、柘屋衆議院総務委員長並びに藤原全国町村会長におかれましては、公務きわめてご多忙の折にもかかわりませず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、都道府県会長並びに事務局各位には、遠路、揃ってご出席いただき、誠にありがとうございます。

さて、本日の総会では、議事に先立ち、表彰を行うこととしております。

自治功労者表彰を受けられる皆様は、永年にわたり議会活動等を通じて地方自治の振興発展に顕著なご功績があった方々であり、また、町村議会表彰並びに町村議会広報表彰を受けられる議会は、全国の町村議会の模範となる活動が評価されたものであります。

ここに深く敬意を表しますとともに、心からお祝いを申し上げる次第であります。誠にめでとうございます。

さて、昨年 12 月に挙行された総選挙の結果、自民党と公明党の連立与党は、衆議院定数の 3 分の 2 を超える議席を確保し、強固な安定した政権を維持する運びとなりました。

政府にとって、政権交代からこれまでの 2 年間は、「アベノミクス」を軌道に乗せることが最も重要な取組みであったと思いますが、今後は、景気回復の実感を地方の隅々にまで届けるとともに、地方創生に向けた改革に腰を据えて取り組んでいただきたいと存じます。

我々も、人口減少という苦難を克服し、是が非でも、自律的で持続的な町村を創生できるよう覚悟をもって、頑張っ参りたいと思っております。

次に、総選挙の影響により、越年となった平成 27 年度政府予算案についてありますが、地方税が増収となる見込みであることから、地方交付税は出口ベースで約 1 千億円の減少となったものの、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制したうえで、地方の一般財源総額は、前年度を大幅に上回る 61.5 兆円が確保されました。

また、地方創生元年を飾る「まち・ひと・しごと創生事業費」が新設され、1 兆円の予算が計上されたほか、地方が求めていた歳出特別枠の維持、交付税原

資の安定・充実に資する法定率の見直し等が盛り込まれました。

これらの内容は、我々町村にとって評価に値するものであり、地方財政対策にあたっていただいた高市総務大臣、二之湯総務副大臣をはじめとする関係各位のご尽力に、厚く御礼を申し上げます。

去る1月17日、私は「阪神・淡路大震災20周年記念追悼式」に参列して参りました。

早いもので、あれからもう20年が経ち、復興を遂げた神戸の街に震災の爪痕を感じることはありませんでした。

しかしながら、被災者の皆様が刻んできた苦労や悲しみは、20年の歳月の分だけ積み重なっているのだということは、ひしひしと感じました。

一方、この3月で震災から4年を迎える東日本大震災の被災地にとっては、これからが復興にとってのまさに正念場であります。

私が、被災町村を訪問し、首長・議会議長などからお聞きしたお話の中では、平成27年度末に期限が切れる復興集中期間後の交付金の取扱いについて、非常に心配されておられました。

このことにつきましては、私は、1月9日の「国と地方の協議の場」において、平成28年度以降も復興交付金制度の維持存続を図っていただけるよう、政府に直接、申し入れを行ったところであります。

政府・国会におかれては、被災地の復興に向けた取り組みが立ち止まらぬよう、これからも必要な法整備並びにそれに基づく財政措置を継続して行っていただきますよう、宜しく願いいたします。

このほか、町村にとって重要な影響を及ぼす、道州制や、TPP交渉、社会保障制度改革など我々が直面する問題は山積しておりますが、いずれの問題につきましても、藤原全国町村会長や各都道府県町村議会議長会と連携を密にしながら、解決に向けて邁進する所存でありますので、ご来賓の諸先生方におかれましては、是非ともお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

最後に、ご出席の皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、ご挨拶といたします。

平成27年2月6日

全国町村議会議長会会長 蓬 清 二